





(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 徳島県美馬市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include Woodpia and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by category (元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.) with columns for years and ratios.

将来負担の状況

Table showing future debt burden by category (元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.) with columns for years and ratios, including a section for 健全化判断比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

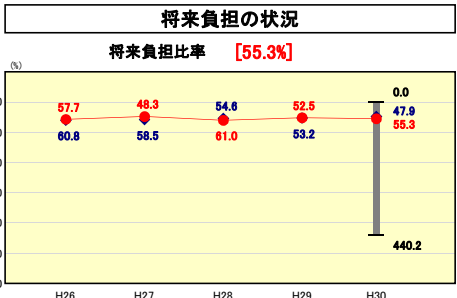
平成30年度

徳島県美馬市

人口	29,432	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,039	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	367.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	20,615,670	千円	将来負担比率	55.3	%
歳出総額	19,870,526	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	587,652	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	11,458,949	千円			
地方債現在高	29,883,043	千円			



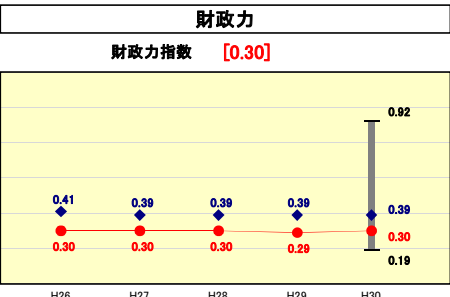
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 63/128 全国平均 28.9 徳島県平均 3.5

#### 将来負担比率の分析欄

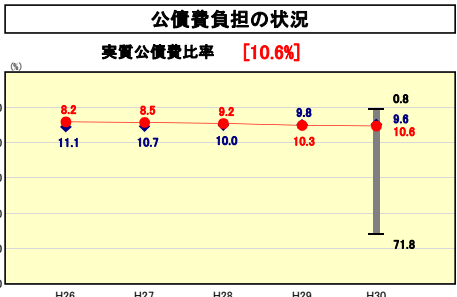
元利償還金の返済に減債基金を充当したことで、基金残高(=充当可能財源)が減少しており、前年度から2.8ポイント悪化している。  
 今後も、地域情報ネットワークシステム更新事業など大型事業が予定されているが、その他の事業における市債発行限度額の設定による地方債残高の増加抑制などを通して将来負担額の減少に努める。



類似団体内順位 94/128 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

#### 財政力指数の分析欄

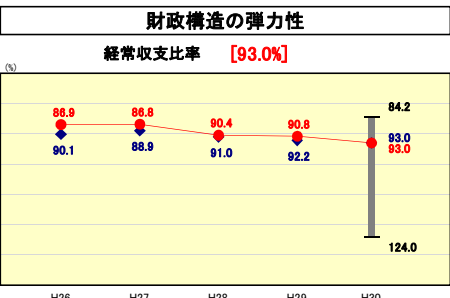
人口減少、特に全国平均を上回る高齢化率により生産年齢人口が減少していることなどから収収が伸び悩んでおり、財政力指数については類似団体平均を下回っている。  
 これまでの「美馬市行財政システム改革基本方針」での成果等を踏まえ、今後の人口減少や地方交付税の合併特例加算の終了を見据えた「美馬市行財政改革指針」及び「美馬市行財政改革指針実施計画」を平成27年度に策定しており、引き続き歳入の削減と歳入の確保に努めることとしている。



類似団体内順位 83/128 全国平均 6.1 徳島県平均 7.2

#### 実質公債費比率の分析欄

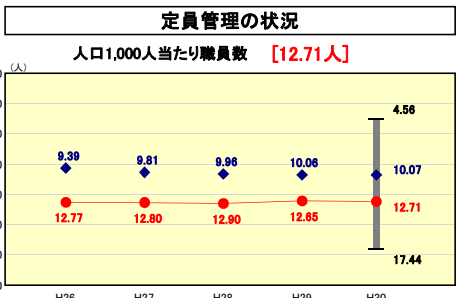
穴吹庁舎増築・改修事業債の元利償還金の減少などにより単年度数値は改善したものの、直近の数値が高いことから、3か年平均の数値は、前年度から0.3ポイント悪化した。  
 穴吹庁舎増築・改修事業債の償還は平成30年度まで続き、平成27年度から平成29年度の3年間で5億円/年を超える償還を行ったため、平成27年度決算から単年度数値が増加に転じ、平成29年度決算がピークとなった。今後の標準財政規模にもよるが、公債費の伸びによる推計としては、3か年平均の数値は、平成30年度決算がピークになる見込みである。



類似団体内順位 63/128 全国平均 93.0 徳島県平均 92.5

#### 経常収支比率の分析欄

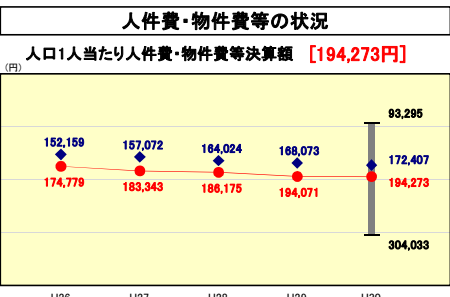
物件費や繰入金などの経常一般財源分の増加(分子の増)に加え、普通交付税及び臨時財政対策債の減少(分母の減)により、前年度から2.2ポイント悪化した。  
 今後も普通交付税の合併算定替え加算が通減されることを踏まえ、引き続き経常経費削減に努めていく必要がある。



類似団体内順位 99/128 全国平均 7.95 徳島県平均 8.36

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

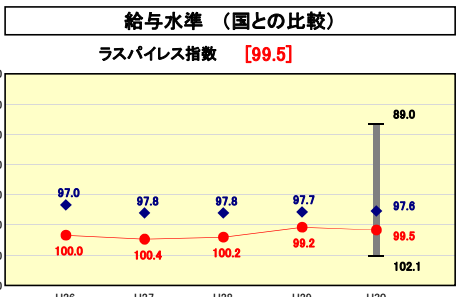
平成31年4月現在の普通会計における職員数は、平成30年4月現在の379人から5人減少し374人となったが、人口減少の影響により、人口1,000人当たりの職員数は増加している。



類似団体内順位 80/128 全国平均 132,793 徳島県平均 146,841

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数の減に伴う職員給の減少や退職者数の減に伴う退職手当特別負担金の減少などにより人件費は減少したものの、地域交流センター管理経費や小学校教育用パソコン借上料の増加などにより物件費は増加している。  
 今後は、老朽化した公共施設の維持管理経費(維持補修費)や解体撤去費(物件費)の増加が予想されることから、公共施設の再編整備を通じた適正な管理により、歳入の削減に努める。



類似団体内順位 104/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

平成31年給与実態調査によるラスパイレス指数は、前年から0.3ポイント増加し、99.5となった。  
 これは、平成22年4月から継続している管理職の給料の削減措置において、その削減率を変更したことが主な要因である。  
 (平成30年削減率: 2~4% → 平成31年削減率: 1~3%)

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

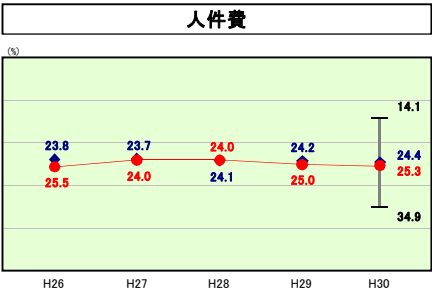
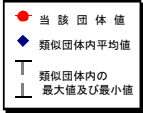
平成30年度

徳島県美馬市

## 経常収支比率の分析

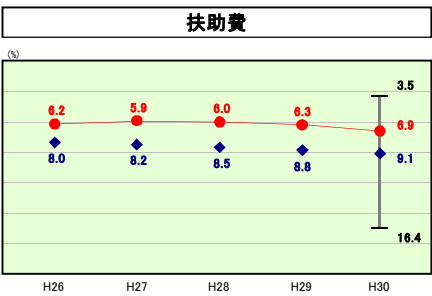
人口	29,432人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,039人	(H31.1.1現在)	運結実質赤字比率	-%
面積	367.14km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.6%
歳入総額	20,615,670千円		将来負担比率	55.3%
歳出総額	19,870,526千円		市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	587,652千円		(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	11,458,949千円			
地方債現在高	29,883,043千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



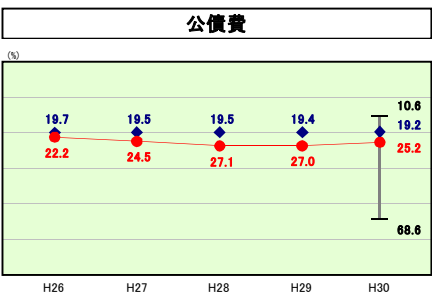
#### 人件費の分析欄

職員数の減に伴う職員給の減少や退職者数の減に伴う退職手当特別負担金の減少などにより人件費は減少したものの、普通交付税及び臨時財政対策債の減少(分母の減)により、前年度から0.3ポイント悪化となった。



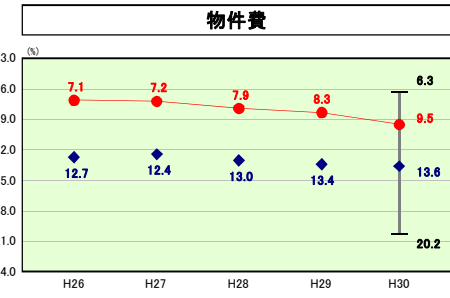
#### 扶助費の分析欄

障害福祉サービス給付費や子ども医療費助成費のうち一般財源分が増加したことにより、前年度から0.6ポイント悪化している。なお、扶助費の大部分を占める生活保護扶助費や障害福祉サービス費は年々増加傾向にあることから、引き続き適正な執行に努める。



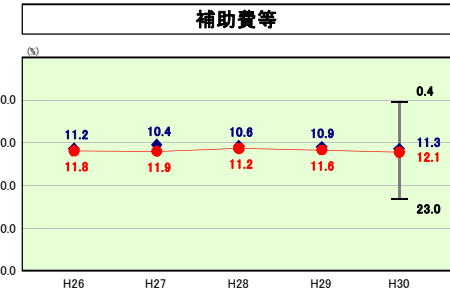
#### 公債費の分析欄

平成28年度がピークであった穴吹庁舎増築・改修事業債の元利償還金が前年度から約4億円減少したことにより、1.8ポイントの改善となった。



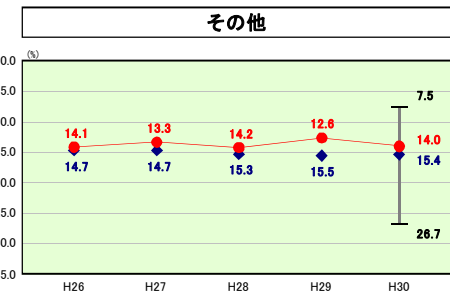
#### 物件費の分析欄

平成29年度に整備した地域交流センターの管理経費や小学校教育用パソコンの借上料の増加などにより、前年度から1.2ポイント悪化している。



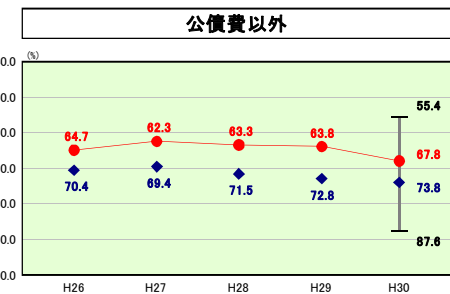
#### 補助費等の分析欄

前年度から0.5ポイント悪化した主な要因は、コールセンター誘致推進事業における各種奨励金の増加である。なお、団体補助金については、団体の運営方法や経費の効率的運用について監査・指導を強化するとともに、目的を達成したものの効果が薄くなったものについては廃止・縮小するなど不断の見直しを行い、適正な執行に努めることとしている。



#### その他の分析欄

その他のうち大部分を占める繰出金について、基金を充当しなくなったことによる公共下水道事業特別会計繰出金の経常一般財源分の増加などにより、前年度から1.2ポイント悪化した。繰出金については、今後も他会計の状況を考慮しながら、適正な支出により改善に努める。



#### 公債費以外の分析欄

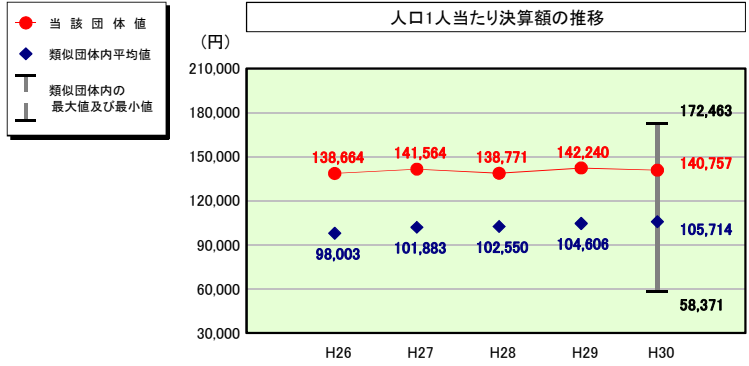
類似団体平均を下回り、平成26年度以降その差が広がっていたが、平成30年度は前年度から4.0ポイント悪化し、類似団体平均との差も狭まっている。これは、全体的に各費目の数値(分子)が増加したことに加え、普通交付税及び臨時財政対策債(分母)が減少したことが要因である。今後も普通交付税の減額等により分母の増加が大きくなる見込みがないため、一層の歳出の削減を通じて財政健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

徳島県美馬市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

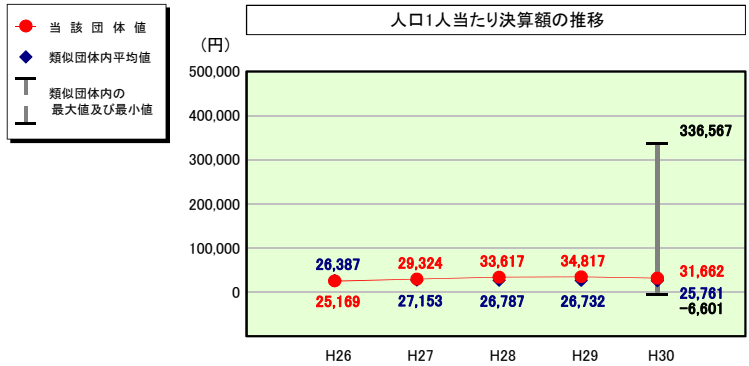
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,327,397	113,054	90,414	25.0
賃金(物件費)	322,403	10,954	7,325	49.5
一部事務組合負担金(補助費等)	606,837	20,618	9,426	118.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	195,288	6,635	4,078	62.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,000	2,208	2,195	0.6
▲退職金	▲374,151	▲12,712	▲8,893	42.9
合計	4,142,774	140,757	105,714	33.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.71	10.07	2.64
ラスパイレス指数	99.5	97.6	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

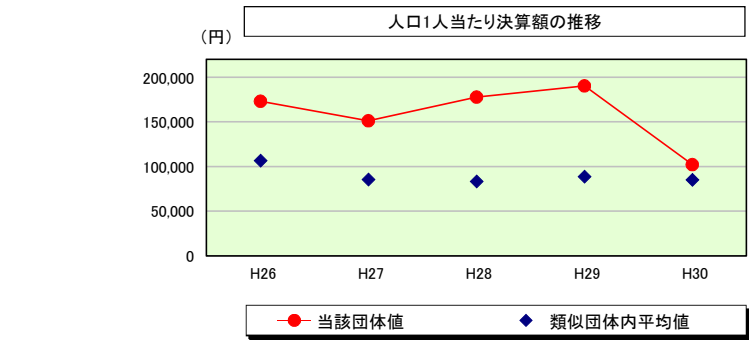


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,940,756	99,917	67,110	48.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	288,764	9,811	17,795	▲44.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,056	274	2,500	▲89.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,001	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲42,560	▲1,446	▲3,748	▲61.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,263,137	▲76,894	▲58,908	30.5
合計	931,879	31,662	25,761	22.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

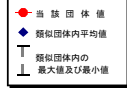
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	5,423,798	173,168	16.6	106,614	17.2	▲0.6
		うち単独分	83,293	▲2.1	45,545	20.7
H27	4,665,050	151,168	▲12.7	85,459	▲19.8	7.1
		うち単独分	79,045	▲5.1	44,378	▲2.6
H28	5,402,088	177,759	17.6	83,280	▲2.5	20.1
		うち単独分	74,007	▲6.4	43,123	▲2.8
H29	5,707,175	190,474	7.2	88,968	6.8	0.4
		うち単独分	65,746	▲11.2	45,482	5.5
H30	2,999,976	101,929	▲46.5	85,173	▲4.3	▲42.2
		うち単独分	64,451	▲2.0	43,913	▲3.4
過去5年間平均	4,839,617	158,900	▲3.6	89,899	▲0.5	▲3.1
		うち単独分	73,308	▲5.4	44,488	3.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

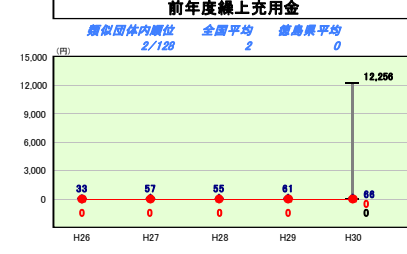
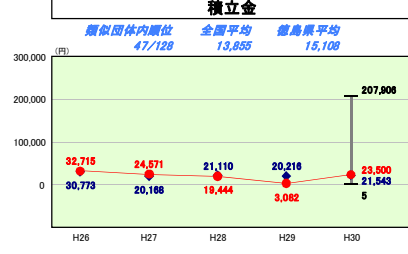
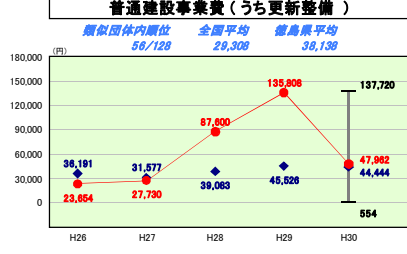
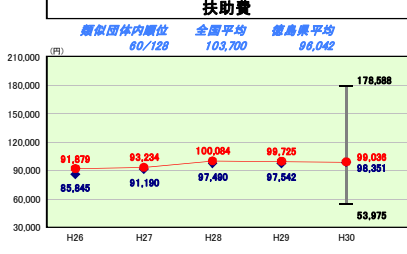
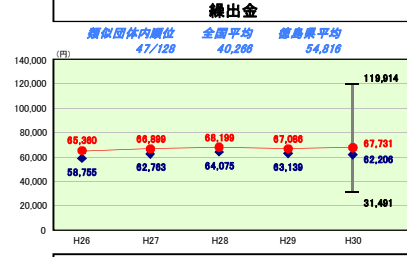
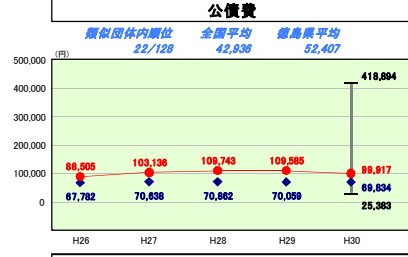
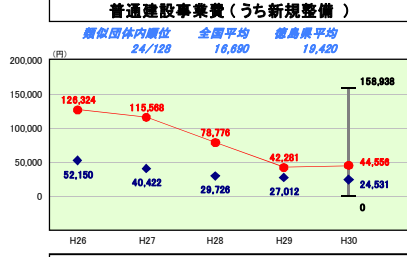
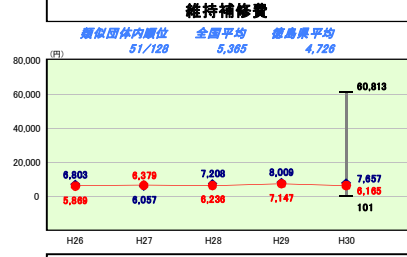
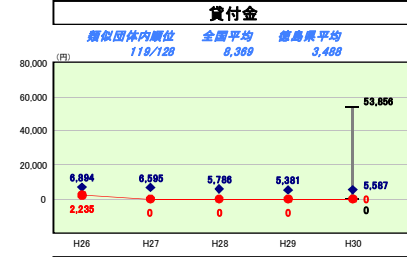
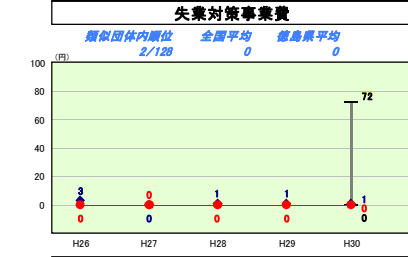
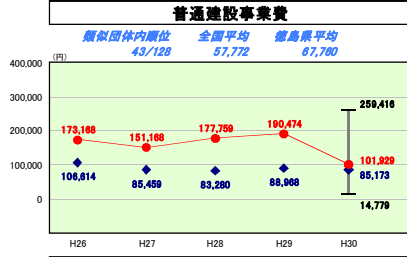
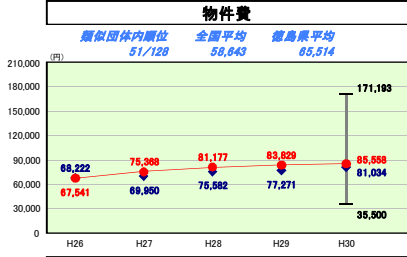
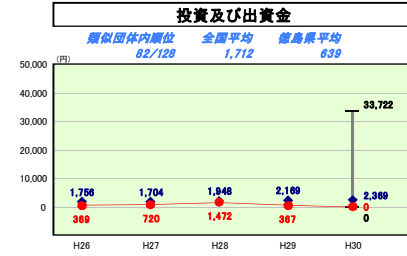
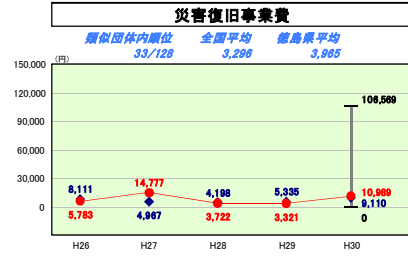
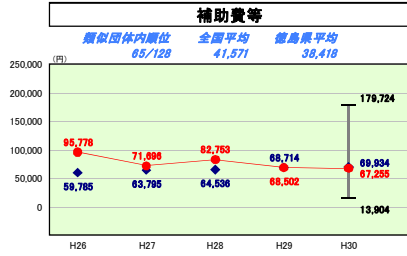
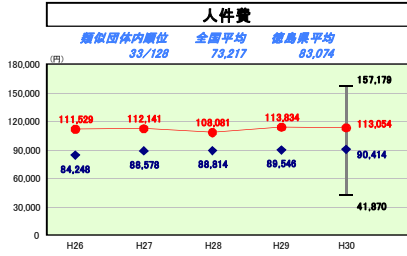
平成30年度

徳島県美馬市

人口	29,432人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,039人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	367.14km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	20,616,670千円	将来負担比率	55.3%
歳出総額	19,870,526千円	町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実収支	587,052千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	11,458,949千円		
地方債現在高	29,883,043千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

【人件費】職員数の減に伴う職員給の減少や退職者数の減に伴う退職手当特別負担金の減少などにより前年度から780円/人減少したものの、類似団体平均と比較すると2.3万円/人高い水準となっており、主な要因としては、民生費(保育所及び認定こども園が直営)や消防費(市単独での消防本部設置)が挙げられる。  
 【普通建設事業費】住民一人当たり10.2万円となっており、前年度から8.9万円/人減少した。これは、地域交流センターや道の駅整備事業の終了が主な要因であり、また、地域交流センター整備事業の終了は、更新整備(前年度比△8.8万円/人)の主な減少要因でもある。  
 【公債費】住民一人当たり10.0万円となっており、類似団体平均と比較して3.0万円/人高い水準となっている。主な要因である六次庁舎増築・改修事業の償還は、平成30年度をもって終了となる。  
 【積立金】住民一人当たり2.4万円となっており、前年度から2.0万円増加した。これは、財政調整基金積立金が前年度から6億円増加したことが主な要因である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

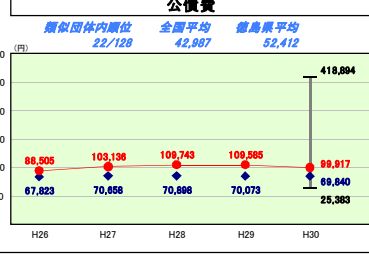
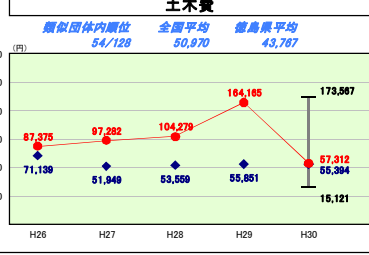
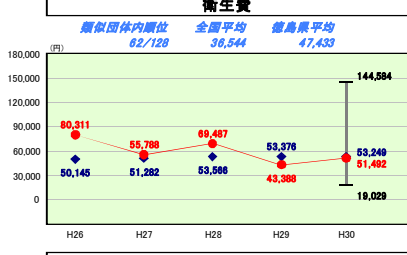
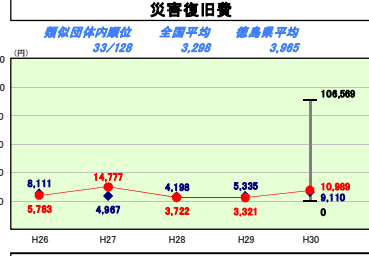
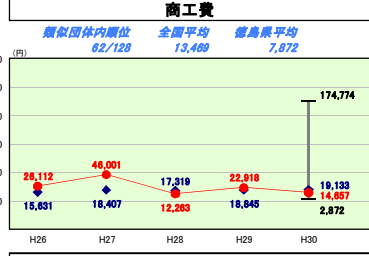
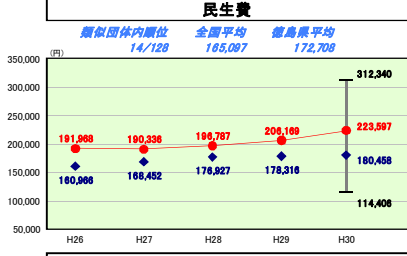
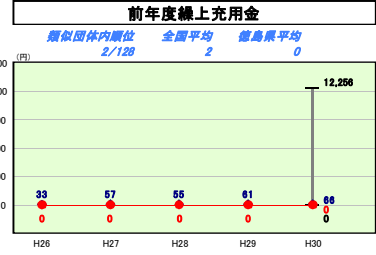
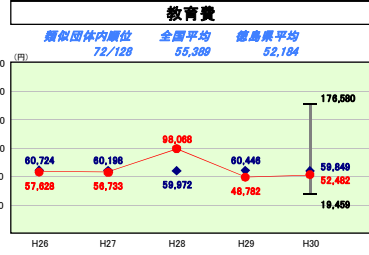
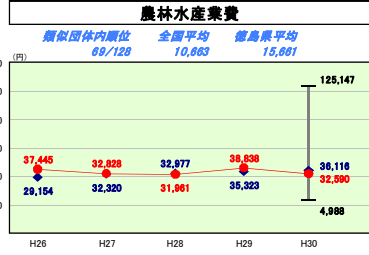
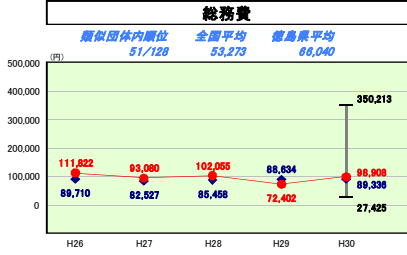
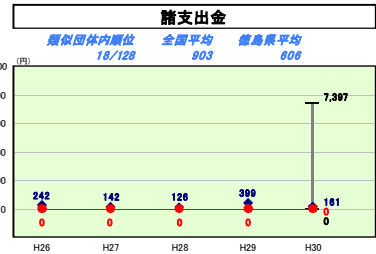
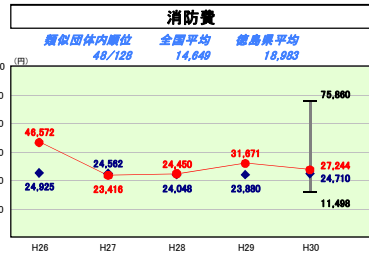
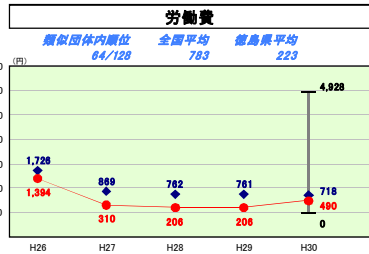
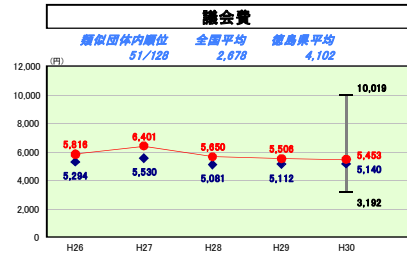
平成30年度

徳島県美馬市

人口	29,432人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,039人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	367.14km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	20,616,670千円	将来負担比率	55.3%
歳出総額	19,870,526千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実収支差	587,652千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	11,458,949千円		
地方債現在高	29,883,043千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 【総務費】前年度から2.7万円/人増加し、類似団体平均より1.0万円/人高い水準となったのは、財政調整基金積立金や地域交流センター管理経費の増加が主な要因である。  
 【民生費】住民一人当たり22.4万円であり、類似団体平均と比較して4.3万円/人高い水準となっている。類似団体平均と比較して水準が高い要因としては、職員人件費や資金が高い点が挙げられる。これは、保育所及び認定こども園を市が直接運営しているためである。  
 【土木費】前年度から10.7万円/人と大きく減少したのは、地域交流センターや道の駅整備事業の終了が主な要因である。  
 【公債費】住民一人当たり10.0万円となっており、類似団体平均と比較して3.0万円/人高い水準となっている。主な要因である穴吹庁舎増築・改修事業債の償還は、平成30年度をもって終了となる。

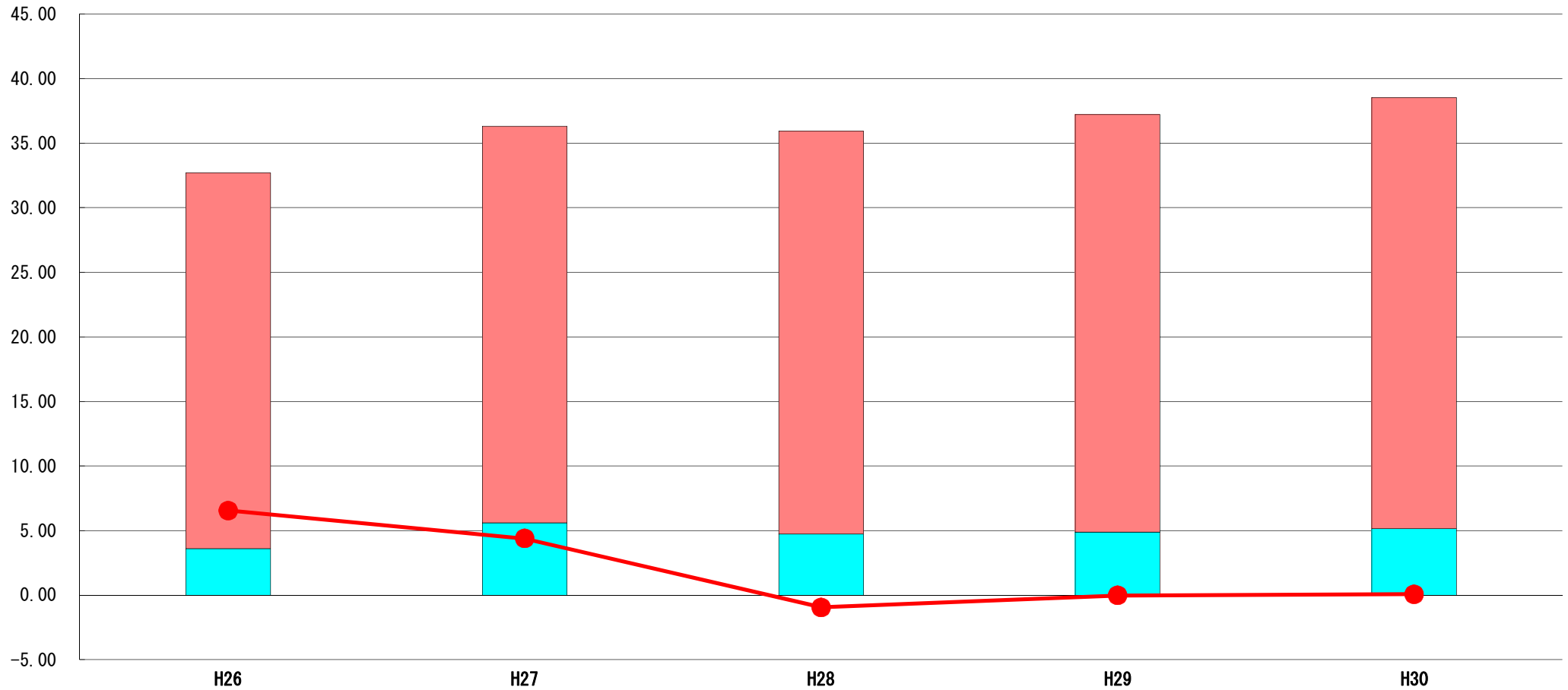


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

徳島県美馬市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		29.10	30.71	31.20	32.34	33.41
 実質収支額		3.59	5.61	4.72	4.87	5.13
 実質単年度収支		6.56	4.39	▲ 0.95	▲ 0.02	0.08

## 分析欄

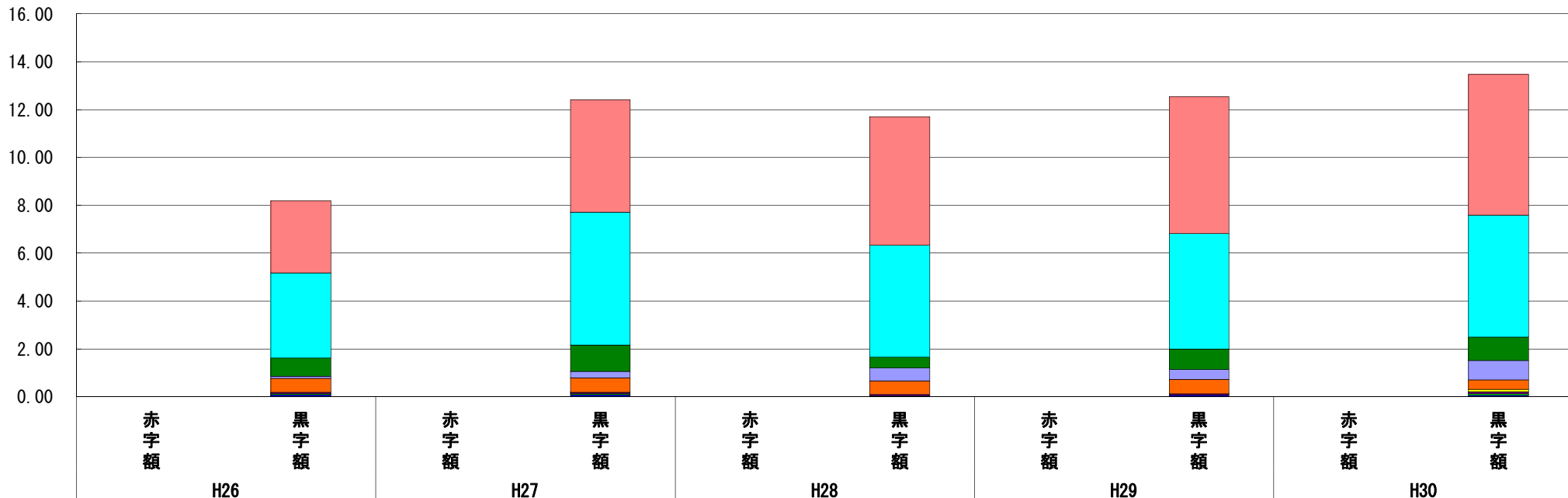
財政調整基金残高は、微減ではあるが、ほぼ同額を維持している。  
 実質単年度収支は、前年度より1,123万円増加し、937万円の黒字となり、3年連続の赤字は回避された。なお、実質収支は、前年度より1,052万円増加し、5億8,765万円の黒字となっている。  
 普通交付税の合併算定替え加算が終了する令和2年度以降においても安定した財政運営を継続していくため、今後も歳出の削減に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

徳島県美馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
美馬市水道事業会計		3.02	4.69	5.37	5.71	5.90
一般会計		3.57	5.57	4.67	4.83	5.09
美馬市介護保険特別会計		0.77	1.09	0.46	0.85	0.97
美馬市工業用水道事業会計		0.07	0.28	0.53	0.41	0.81
美馬市国民健康保険特別会計		0.59	0.59	0.56	0.60	0.41
美馬市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.10
美馬市後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.07	0.07	0.07
美馬市公共下水道事業特別会計		0.04	0.04	0.00	0.00	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.08	0.08	0.04	0.05	0.06

## 分析欄

平成26年度から工業用水道事業会計を、その他会計として平成27年度から小水力発電事業特別会計を設置している。  
 平成30年度決算においても、一般会計、各特別会計及び各企業会計について、すべて黒字となっている。  
 今後も同水準を維持できるように、引き続き経費削減に努め適正な財政運営を推進する。

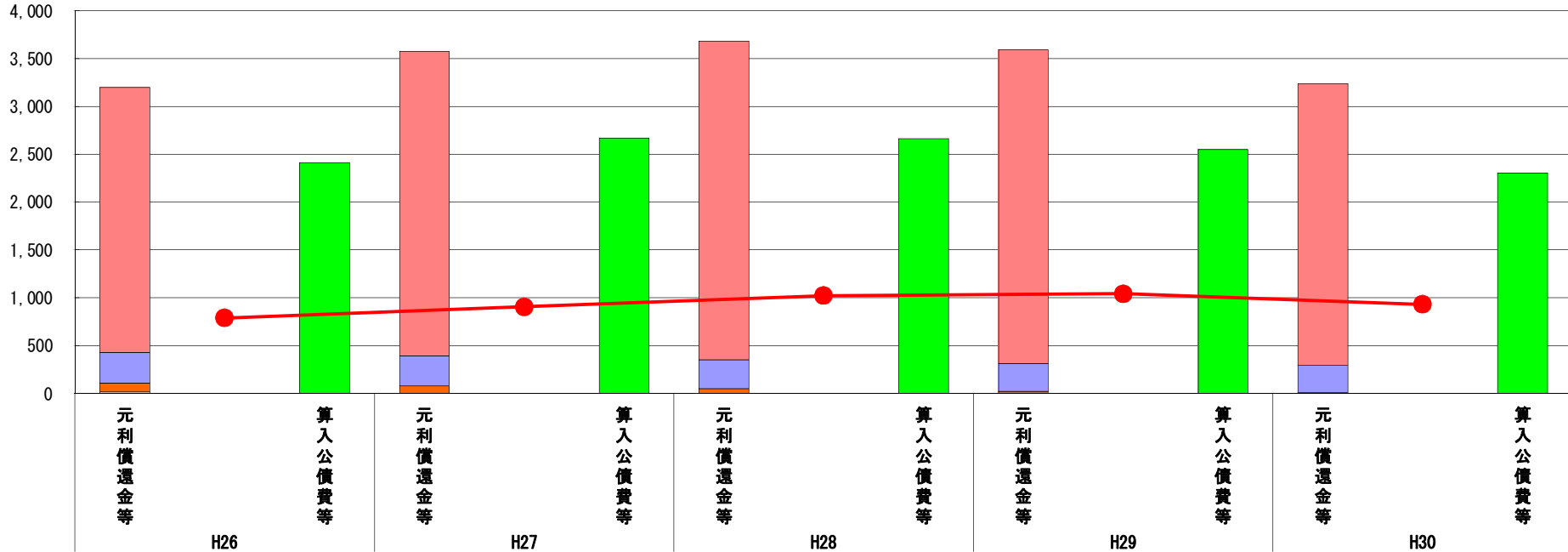
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

徳島県美馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,772	3,183	3,335	3,283	2,941
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	322	314	299	290	289
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	88	76	51	20	8
	債務負担行為に基づく支出額	18	1	0	0	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,412	2,670	2,664	2,550	2,306
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	788	904	1,021	1,043	932

分析欄

平成26年度までは実質公債費比率の分子はほぼ横ばいであったが、平成27年度から穴吹庁舎増築・改修事業債の元利償還金が増加しており、増加傾向となっている。  
 なお、穴吹庁舎増築・改修事業債の償還については、平成28年度をピークに平成30年度まで続いたため、実質公債費比率の分子は平成29年度決算まで増加し、実質公債費比率の単年度数値は平成29年度決算がピークとなった。  
 今後は、毎年度の当初予算編成時における市債発行限度額の設定などにより、公債費の抑制に取り組むこととしている。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

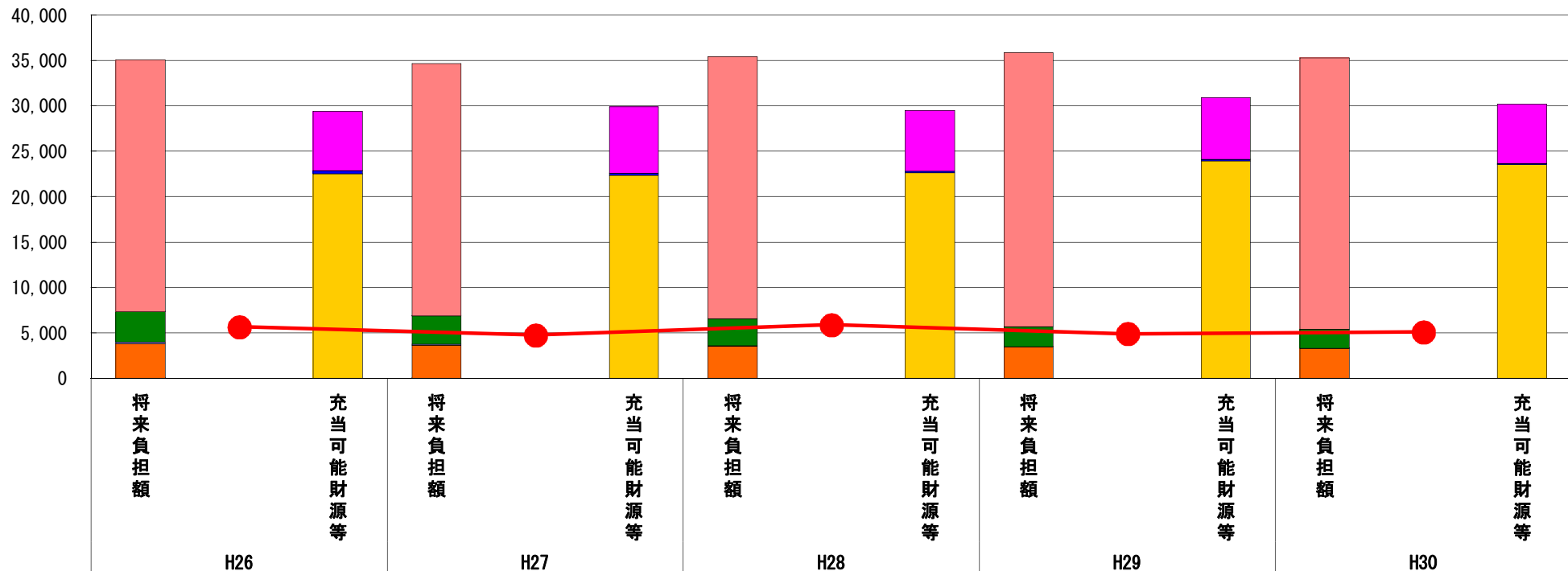
満期一括償還地方債は借り入れていない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

徳島県美馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,723	27,794	28,847	30,148	29,883
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	1	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,348	3,117	2,987	2,206	2,096
	組合等負担等見込額		165	92	46	5	20
	退職手当負担見込額		3,806	3,651	3,510	3,472	3,272
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	3	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,563	7,308	6,705	6,846	6,544
	充当可能特定歳入		287	235	188	144	101
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,658	4,754	5,893	4,903	5,091

## 分析欄

一般会計等に係る地方債残高は、穴吹庁舎増築・改修事業債の償還が平成30年度をもって終了したことが大きく影響し、前年度から2億7千万円の減少となった。加えて、公営企業債等繰入見込額が1億1千万円、退職手当負担見込額が2億円減少するなど、将来負担額は全体で5億6千万円の減少となった。

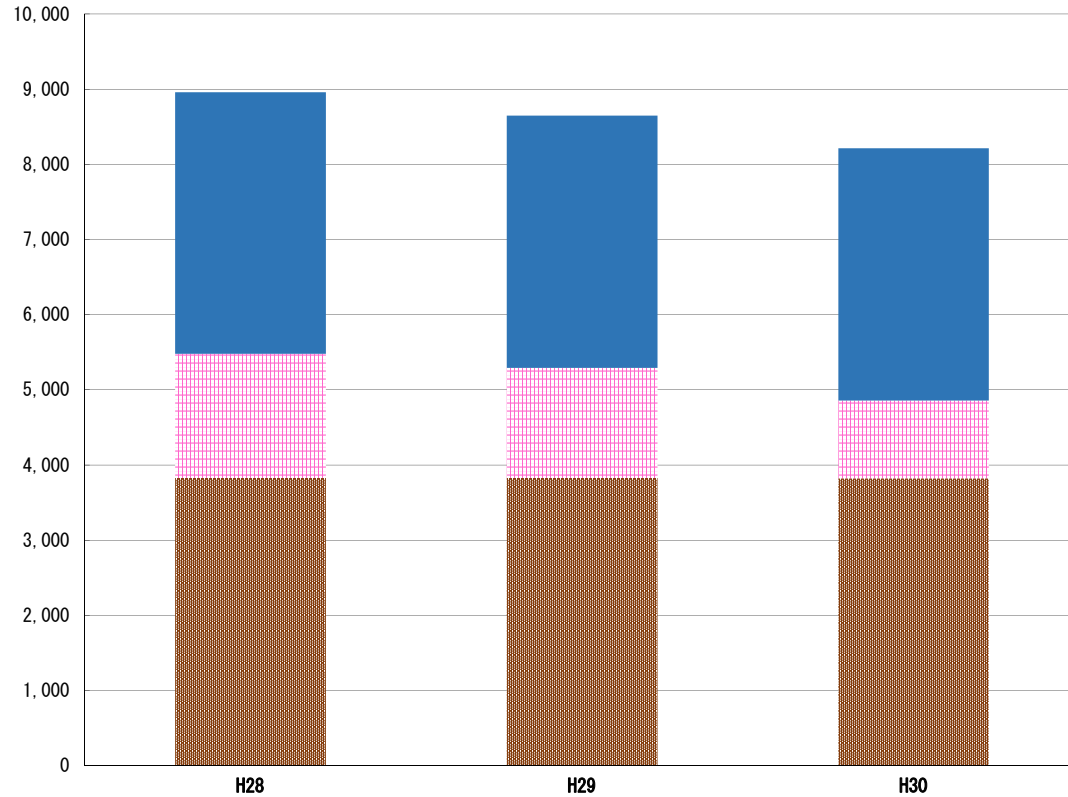
一方、元利償還金の返済に減債基金を充当したことで充当可能基金が3億円、基準財政需要額算入見込額が4億円減少するなど、充当可能財源等は7億5千万円の減少となった。

今後は、毎年度の当初予算編成時における市債発行限度額の設定などにより、公債費の抑制に取り組むこととしている。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,829	3,829	3,828
減債基金		1,654	1,469	1,033
その他特定目的基金		3,482	3,356	3,358
地域振興基金		2,317	2,302	2,304
まちづくり基金		-	-	535
公共施設等総合管理基金		-	-	346
オラレまちづくり基金		110	109	113
地域福祉基金		43	43	43
基金残高合計		8,966	8,655	8,219

平成30年度

徳島県美馬市

## 基金全体

（増減理由）

市債の償還のため減債基金を4億4千万円取り崩したこと等により、基金全体の残高は4億3千6百万円の減少となった。

（今後の方針）

平成27年度から令和元年度までの5年間は、令和2年度以降の「財政健全化目標」の達成を念頭に置いた財政運営を基本としつつ、各年度の財源不足については最小限度の基金取崩し等により対応することとしている。

## 財政調整基金

（増減理由）

6億円取り崩したものの、ほぼ同額を積み戻したため、基金残高は116万円の減少となった。

（今後の方針）

令和2年度以降目指すべき「財政健全化目標」として、財政調整基金の年度末残高を20億円以上確保することとしている。

## 減債基金

（増減理由）

市債の償還のため4億4千万円取り崩したため、基金残高は4億3千6百万円の減少となった。

（今後の方針）

穴吹庁舎増築・改修事業債の償還は平成30年度をもって終了するものの、一般財源の不足等により、減債基金残高は減少傾向が続く見込みである。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興
- ・オラレまちづくり基金：オラレ美馬の運営協力、周辺対策及び本市の活力あるまちづくり事業の推進
- ・まちづくり基金：人材育成、地域経済活性化、人口減少抑制、結婚・出産・子育て支援、自然環境保全、伝統・文化遺産保存、安全・安心な暮らしの実現等まちづくり施策の推進
- ・公共施設等総合管理基金：公共施設等の計画的修繕・改修・更新

（増減理由）

- ・地域振興基金：運用債券の売却に伴う約定金額及び経過利子の積立てにより、基金残高は2百万円の増加となった。
- ・オラレまちづくり基金：オラレ美馬の売上に係る運営協力費の増に伴い、基金残高は4百万円の増加となった。

○特定目的基金及び定額運用基金を再編整理し、「まちづくり基金」及び「公共施設等総合管理基金」を平成30年度に創設した。  
特定目的基金及び定額運用基金の数・・・平成29年度：12基金 → 平成30年度：6基金

（今後の方針）

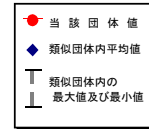
令和元年度から創設・譲与される森林環境譲与税の譲与額のうち、当該年度の事業費を上回る分を積み立て、後年度の森林整備等に活用するため、「森林環境基金」を新設する。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

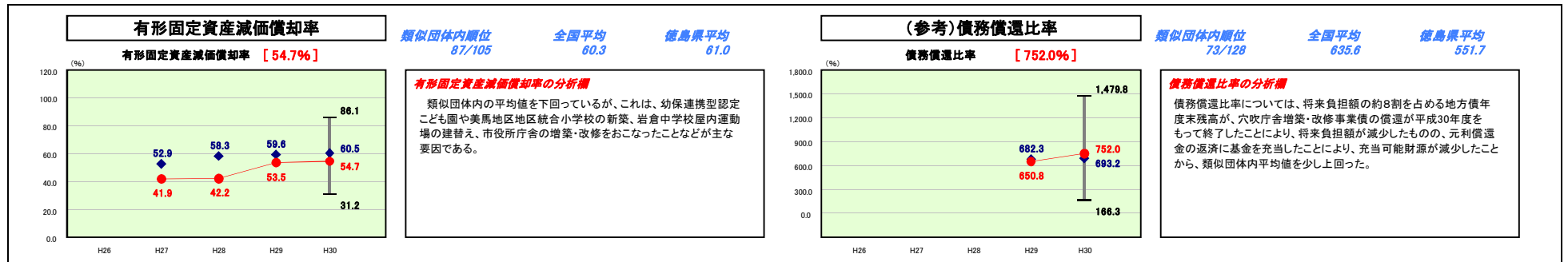
平成30年度

徳島県美馬市

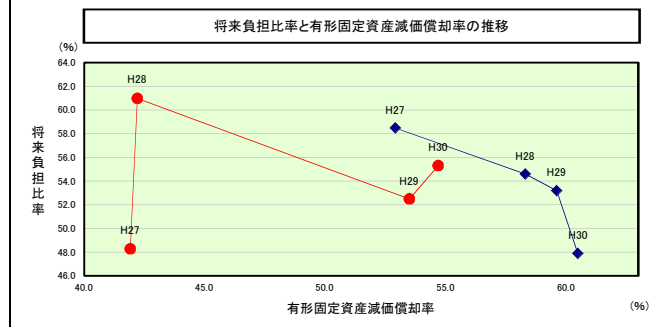
人口	29,432	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,039	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	367.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	20,615,670	千円	将来負担比率	55.3	%
歳出総額	19,870,526	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	587,652	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	11,458,949	千円			
地方債現在高	29,883,043	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

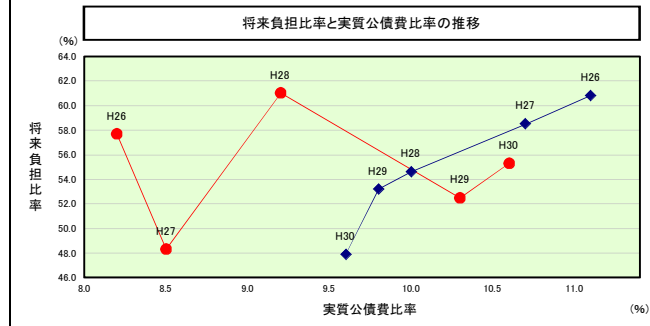


**分析欄**  
 有形固定資産減価償却率については、平成30年度に、穴吹地区認定こども園新築や旧徳町老人福祉センター耐震・大規模改修などを実施したことにより、類似団体内平均値を下回ったものと考えられる。また、将来負担比率は、過疎対策事業債や合併特別債など、基準財政需要額への算入率の高い地方債を活用したものの、充当可能基金や標準財政規模の減少などにより類似団体内平均値を上回ったものと考えられる。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		48.3	61.0	52.5	55.3
	有形固定資産減価償却率		41.9	42.2	53.5	54.7
類似団体内平均値	将来負担比率		58.5	54.6	53.2	47.9
	有形固定資産減価償却率		52.9	58.3	59.6	60.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 合併前に借り入れた地方債(基準財政需要額への算入率が比較的低い)や、一部事務組合が借り入れた地方債の償還額及び残高の減少により、将来負担比率・実質公債費比率ともに、平成26年度まで減少している。  
 平成27年度以降、穴吹庁舎増築・改修事業債の元利償還金の増加や標準財政規模の減(合併算定替え加算額の減による普通交付税の減少等が要因)などの影響により、実質公債費比率は増加傾向にある。また、将来負担比率については、充当可能財源のうち地方債の償還額等に充当可能な基金残高の減少や、地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額の減少により、平成30年度は前年度と比較して上昇しているため、今後、毎年度の当初予算編成時における市債発行限度額の設定などにより、公債費の抑制に取り組むこととしている。

(参考)

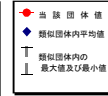
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	57.7	48.3	61.0	52.5	55.3
	実質公債費比率	8.2	8.5	9.2	10.3	10.6
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	58.5	54.6	53.2	47.9
	実質公債費比率	11.1	10.7	10.0	9.8	9.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

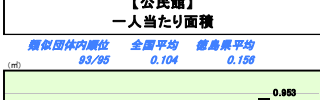
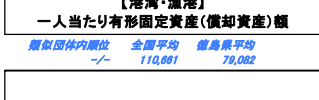
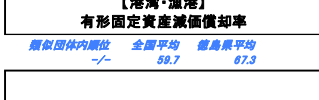
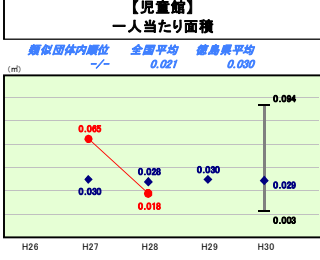
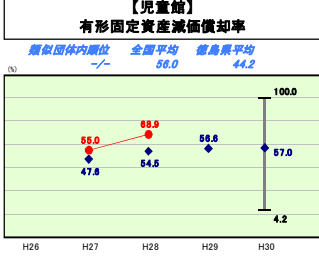
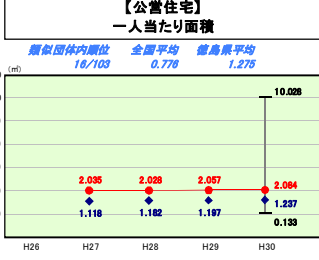
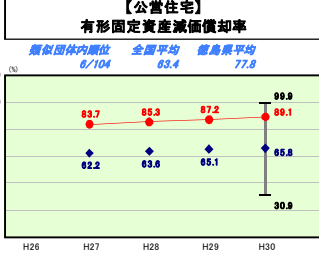
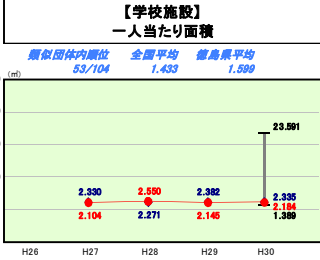
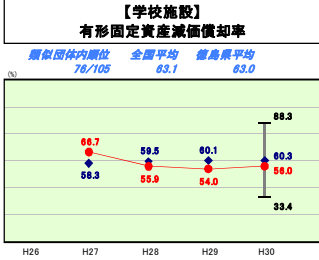
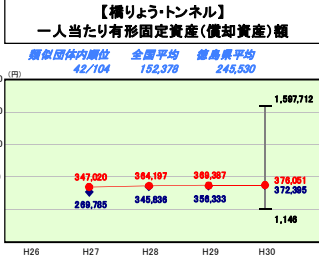
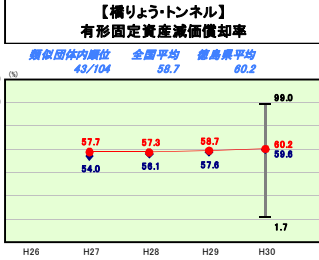
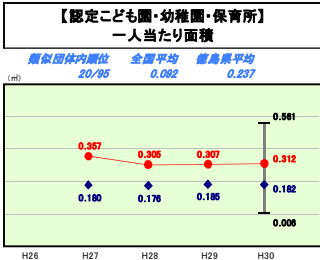
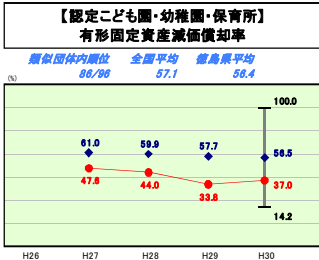
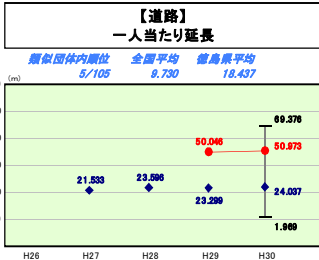
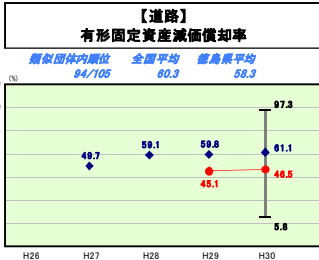
平成30年度

徳島県美馬市

人口	29,432人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,039人(091.1.1現在)	実質赤字比率	10.6%
面積	367.14km <sup>2</sup>	実質公債費比率	55.3%
歳入総額	20,615,670千円	将来負担比率	-
歳出総額	19,870,626千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	587,652千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	11,458,949千円		
地方債残存高	29,883,043千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし

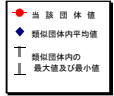
**施設情報の分析**  
 有形固定資産減価償却率については、次のとおり。  
 【道路】道路・辺地計画等に沿って適宜改良を行っていることから、類似団体内平均値を下回っているものと考えられる。  
 【認定こども園・幼稚園・保育所】幼保連携型認定こども園の新築により、類似団体内平均値を下回っている。  
 【公営住宅及び公民館】老朽化した施設が多く、類似団体内の平均値を上回っている。なお、公営住宅は、老朽化が著しく、今後の入居が見込めないものから随時解体・撤去を行っているほか、公民館についても、代替施設への機能移転が完了したことから解体・撤去を行うこととしている。  
 【児童館】美馬地区統合小学校の建設に伴い、放課後児童クラブが設置されたこととなったため、平成28年度をもって廃止した。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

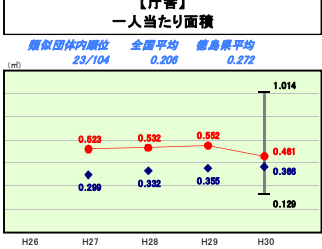
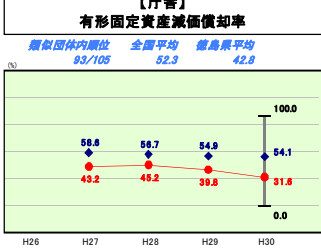
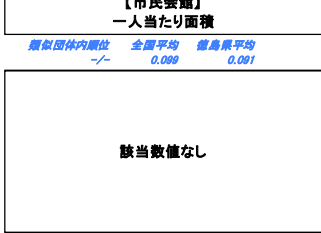
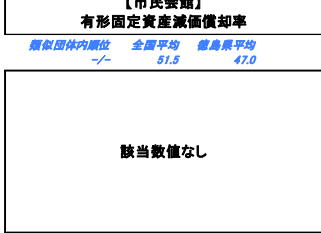
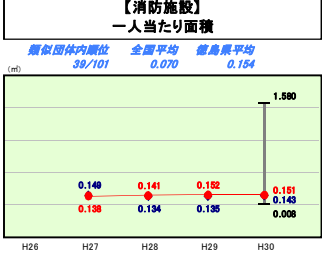
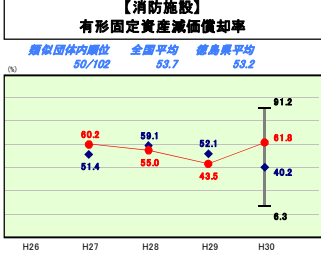
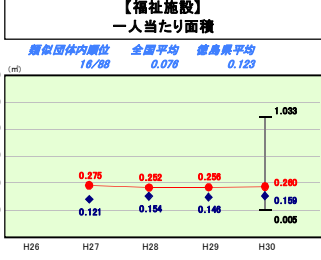
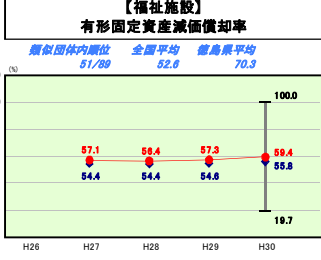
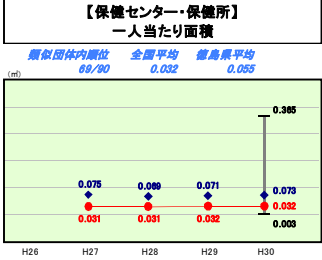
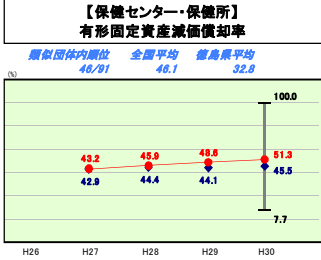
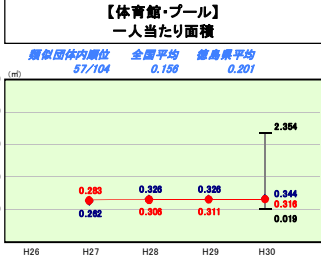
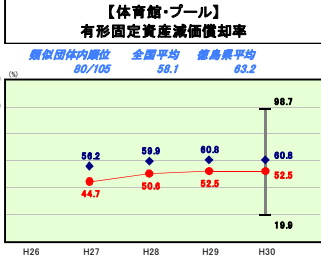
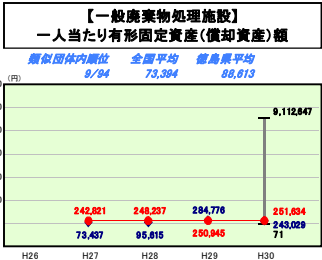
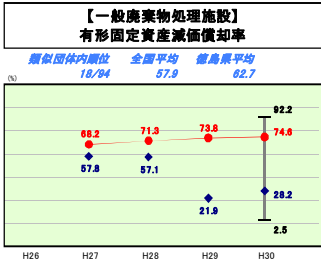
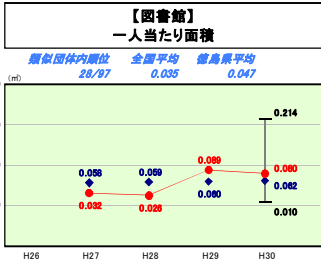
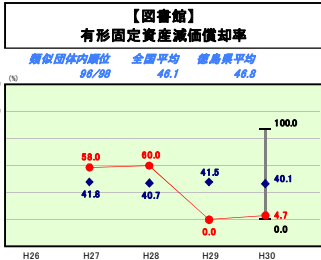
平成30年度

徳島県美馬市

人口	29,432人(2019.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	29,039人(2019.1.1現在)	通商実赤字比率	-%
面積	367.14km <sup>2</sup>	実業公債比率	10.6%
農産物産出総額	20,615,670千円	実業負債比率	55.3%
農産物産出総額	19,870,626千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実業収支	587,652千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	11,458,949千円		
地方債残存高	29,883,043千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析補**  
 市町村合併以降、更新されていない施設については、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値を上回っている。類似団体内平均値を下回っている項目の分析については、次のとおり。  
 【図書館】近隣の商業施設を改修し、機能移転(平成30年度)したこと、類似団体内平均値を下回っている。  
 【消防施設】「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化して使用されていない施設(消防団詰所等)を撤去したこと、類似団体内平均値を下回っている。  
 【体育館・プール】岩倉中学校屋内運動場の建替え、美馬地区統合小学校屋内運動場及びプールの新築により、類似団体内平均値を下回っている。  
 【庁舎】市役所庁舎一元化により、既存施設を次のとおり更新した。本庁舎→増築・改修/美馬庁舎→隣接する施設へ機能移転/木屋庁舎→近隣の旧中学校校舎を複合施設として改修し、機能移転(平成30年度)